

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県 丹波篠山市

| 業務名       | 業種名         | 事業名         | 類似団体区分 | 管理者の情報           |
|-----------|-------------|-------------|--------|------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 特定環境保全公共下水道 | D2     | 非設置              |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%)      | 有収率(%) | 1か月20㎡当たり家庭料金(円) |
| -         | 54.33       | 23.98       | 93.89  | 2,970            |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 39,647     | 377.59                   | 105.00                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 9,466      | 5.36                     | 1,766.04                      |

## グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。

①使用料収入や一般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賄えています。

②欠損金はありませんが使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取組が必要です。

③令和7年度に企業債償還のピークを迎えることが見込まれ、流動負債が大きいため100%を下回り、支払能力が低くなっています。経費削減に努めているものの償還金の負担が大きく今後も統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。

④本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をした結果、類似団体平均を上回り、企業債償還は大きな負担となっています。

⑤経費削減に努めているものの汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賄えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。

⑥多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいため、施設統廃合による経費の削減など更なる維持管理費等の削減が必要です。

⑦今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。

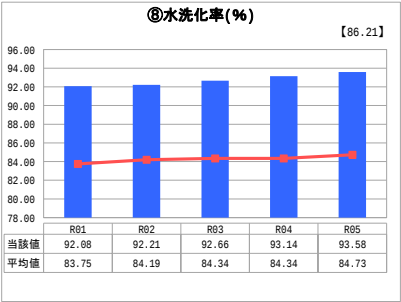
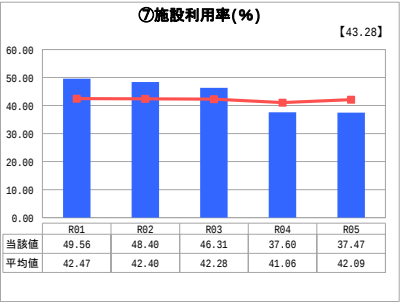
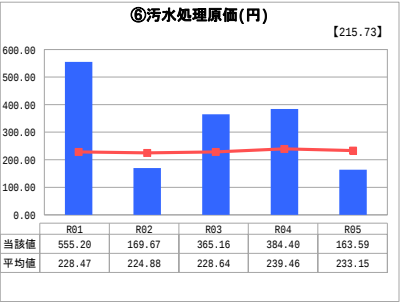
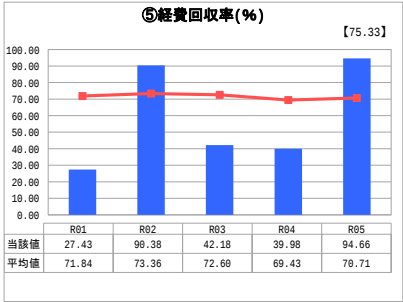
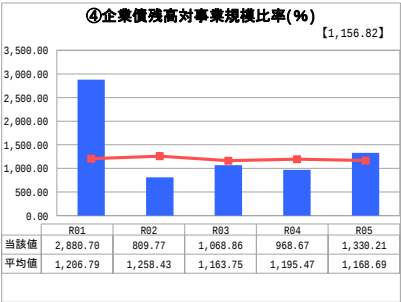
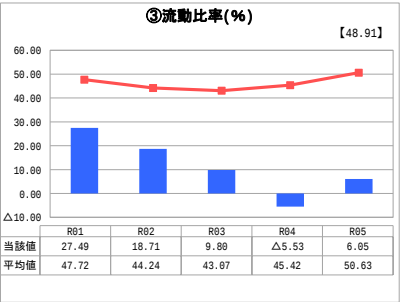
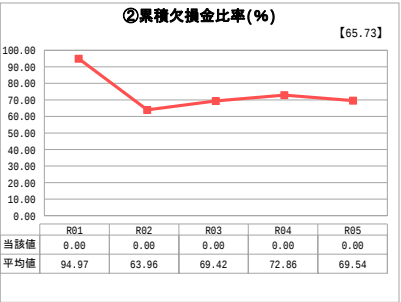
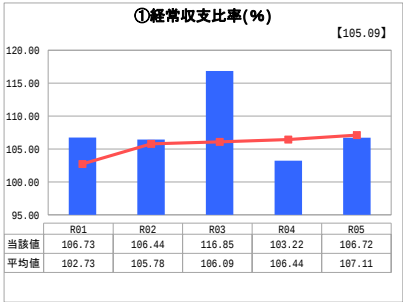
⑧全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組を行います。

### 2. 老朽化の状況について

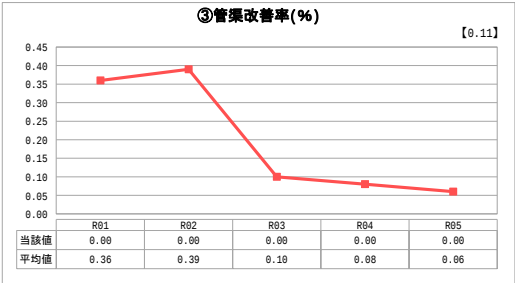
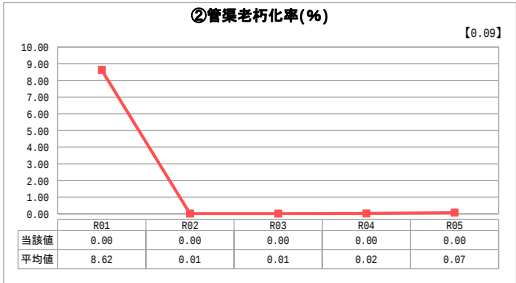
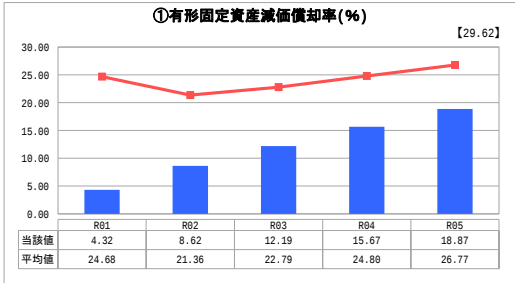
①令和元年度から法適化により減価償却を開始したため類似団体平均より大きく下回っています。

②、③現在、耐用年数を迎えている管渠はありません。しかしながら、年々老朽化していく施設と管渠の更新について計画的に更新を進めていく必要があります。

### 1. 経営の健全性・効率性



### 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本市の下水道事業は、短期間で生活排水処理施設の整備を進め、それに伴い多額の企業債発行を行った結果、その元利償還金の支払いが経営の大きな負担となっています。

また、市内の人口も平成14年度以降減少に転じ、今後も減少の推移予測があるため、今以上の経費削減に努め健全経営に向けた対策を講じる必要があります。

平成28年度に策定した経営戦略を令和5年度に改定し、現在の下水道処理施設の耐用年数や今後の投資見通しを勘案しながら、施設の統廃合に取り組み、適正な投資と維持管理費の更なる削減に努めるとともに、地方公営企業法を適用した企業会計として更なる経営の透明化と健全化に向けて取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。